

タイムリーOne
MARKET REPORT**米雇用統計の大幅下方修正で
景気懸念が高まり、株価下落****米雇用統計の大幅下方修正で米景気悪化
懸念高まる**

米労働省が1日に発表した7月の米雇用統計によると非農業部門就業者数は前月比+7万3000人と事前予想を下回りました。また5月の伸びが14万4000人から1万9000人に、6月が14万7000人から1万4000人に大幅下方修正されました。直近3カ月平均では+3.5万人増とコロナ禍以降で最低の伸びとなりました。雇用統計の下方修正は、過去10年ではコロナ禍の20年5月を除くと最大規模であり(図表1)、これまで底堅かったとの米雇用市場の見方を覆すインパクトがあります。

**関税影響など景気懸念が高まる中、FRB
は利下げへ舵を切る見込み**

今回の雇用統計の下方修正は大きなサプライズでしたが、昨年8月の株価急落局面との既視感があります。昨年は米景気悪化懸念を背景に国内株式(日経平均)が1カ月弱で約25%急落しました(図表2)。過去、米国景気の後退局面で国内株式は、輸出減に伴う収益悪化などから、大幅調整するケースがみられました。したがって今後の米国景気が後退局面(ハードランディング)となるか、減速(ソフトランディング)で済むかで国内株式の行方は大きく変わると考えます。

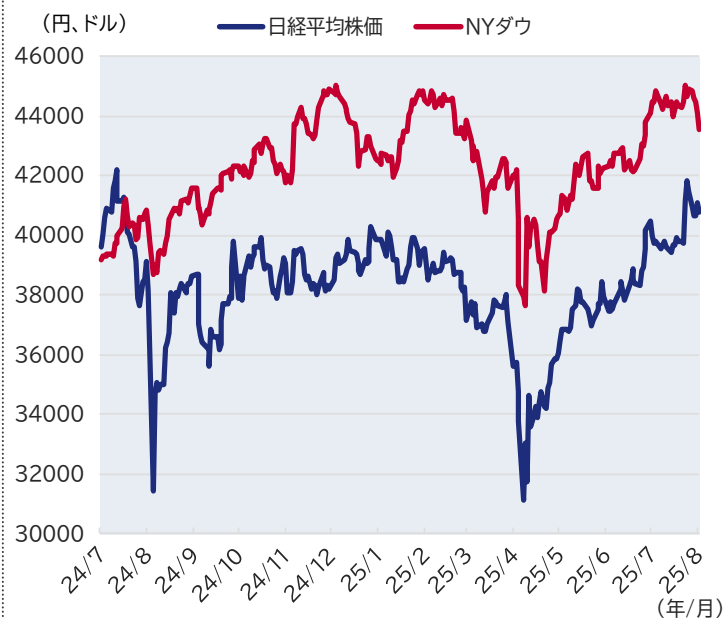
当面の国内株式市場は、暗雲が漂う米景気動向をにらみながら、値動きの荒い神経質な展開が予想されます。ただし、①大方の予想通り、FRB(米連邦準備理事会)は次回9月会合で利下げを再開し、米景気は後退局面には至らないとみられること、②今後発表が本格化する国内企業決算は米関税の影響が不透明ながら、大幅減益は免れる見通しであること、③昨年と異なり、日銀は金融引き締めに慎重な姿勢を取っていること、④企業による自社株買いなど資本効率改善に向けた動きが継続する見通しであることなどから、国内株式市場も、徐々に落ち着きを取り戻すと予想します。まずは8月21日~23日開催の「ジャクソンホール会議」でパウエルFRB議長が、昨年同様、9月の利下げ再開を事実上予告するか要注目です。

運用本部チーフマーケットアナリスト 清水 毅

図表1: 非農業部門就業者数の修正幅(2カ月)



図表2: 日経平均株価とダウ・ジョーンズ工業株価平均



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。